



# 35人学級法成立 保護者・教職員の運動で

# 32 年間署名 4 億 6 千万人

● 小学校全学年の学級人数を現行の40人から35人に引き

下げる改正義務教育標準法が3月31日参院本会議で全会一致で可決、成立しました。

●高知県でも毎年6万筆を超える「ゆきとどいた教育」「30人学級」を求める署名が取り組まれ、県議会と国に粘り強く求めてきました。県議会自公会派は、この多くの県民の声を毎年反対し否決し

てきた経緯があります。しかし、昨年来、新型コロナの感染リスクを低減にむけた分散登校など通じ、コロナ禍の後には少人数学級の実現を求める多くの声が自公政権を動かしました。

- 法案は、新2年生から5年かけた実施ですが、本県では、県民の粘り強い運動によって、既に1,2年生が30人学級、5年生までが35人学級となっており、県教委はこの4月から6年生も35人学級実施に踏み出し、一足早く小学校の全学年で少人数学級の実現です。

●政府は、中学校も検討するとしています。そのためには教員確保が必要です。非正規の臨時教員の正規化や教員免許更新制の廃止などで教員の長時間労働を是正する事を、あらためて求めていきましょう。

# 県議会定例会の中根議員質問戦から しんぶん赤旗より



日本共産党中央委員会の中根佐知・高知県議は9日、「県議会で一般質問に立ち、シェンダー平等と男女共同参画の推進などを取り上げました。」中根氏は、県の管理職に占める女性の数が今年度までの目標値の10%以上を超えて、11%となっているが、まだまだ不十分と指摘。「女性の能力を適所に結びつけることなしに、よりよい政策づくりはない」「思い切った女性幹部の登用を位置づけるのは今だ」とのべ、浜田省司知事の決意をただしました。

て、切れ目のない子育て支援のスタート、要となる制度だとのべ、同制度を創設し、しっかりと子育て支援体制を整えることを求めました。

## 子育て支援体制整えて